

月例統計報告（令和6年12月）

令和7年1月10日
企画振興部

1 秋田県の人口 （秋田県の人口と世帯(月報)（令和6年12月1日現在））	1
本県の総人口は、893,908人（男 422,869人 女 471,039人）	
前月に比べ、1,178人（0.13%）減少	
自然増減 1,233人の減少（出生者 244人 死亡者 1,477人）	
社会増減 55人の増加（県内への転入者 634人 県外への転出者 579人）	
この1年間では、17,080人（1.87%）の減少	
2 秋田県経済の動き	
(1) 製造業の生産動向 （鉱工業生産指数月報（令和6年10月分））	2
秋田県鉱工業生産指数（平成27年=100）	
季節調整済指数 94.9 : 前月比 23.7%上昇（2か月ぶりの上昇）	
原指数 100.7 : 前年同月比 1.2%上昇	
全国の鉱工業生産指数（令和2年=100）	
季節調整済指数 104.1 : 前月比 2.8%上昇	
(2) 雇用・労働情勢 （毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和6年10月分））	3
賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出	
現金給与総額 241,987円 : 前月比 0.1%減、前年同月比 0.1%増	
総実労働時間 145.8時間 : 前月比 4.0%増、前年同月比 0.6%減	
常用雇用指数 99.0（令和2年=100）	
: 前月比 0.1%増、前年同月比 0.9%増	
(3) 物価動向 （消費者物価指数（令和6年11月分））	4
秋田市消費者物価指数 111.9（2020年=100）	
前月比0.3%上昇、前年同月比 2.7%上昇	
全国の消費者物価指数 110.0（2020年=100）	
前月比（季節調整値） 0.6%上昇、前年同月比 2.9%上昇	
(4) 景気動向 （秋田県景気動向指数（令和6年10月分））	5
先行指数 105.9 前月を0.3ポイント上回り、3か月ぶりに上昇	
一致指数 79.1 前月を1.5ポイント上回り、3か月連続で上昇	
遅行指数 96.7 前月を0.1ポイント下回り、2か月連続で下降	
3 景況ダイジェスト（県内・東北・全国）	6~7

1 秋田県の人口(「秋田県の人口と世帯(月報) (令和6年12月1日現在)」)

(1) 令和6年12月1日現在の県の総人口は 893,908人(男 422,869人 女 471,039人)となり、前月に比べ 1,178人(0.13%)の減少となった。

自然増減 1,233人の減少(出生者 244人 死亡者 1,477人)

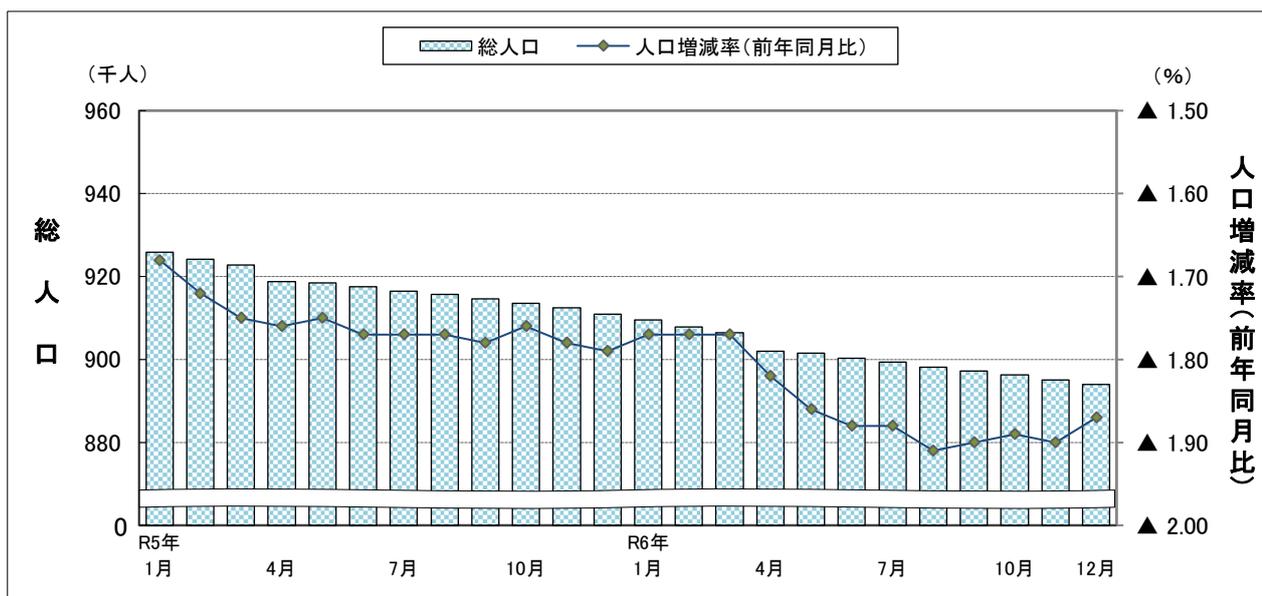
社会増減 55人の増加(県内への転入者 634人 県外への転出者 579人)

(2) この1年間では、17,080人(1.87%)の減少となった。

自然増減 14,037人の減少(出生者 3,342人 死亡者 17,379人)

社会増減 3,043人の減少(県内への転入者 11,637人 県外への転出者 14,680人)

(3) 世帯数は 383,821世帯となり、前月に比べ 235世帯の減少となった。



○自然増減と社会増減の推移

年月	自然増減			社会増減			人口増減 =自然増減 +社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
2023年11月	262	1,618	▲ 1,356	607	659	▲ 52	▲ 1,408
12月	294	1,531	▲ 1,237	581	831	▲ 250	▲ 1,487
2024年1月	292	1,718	▲ 1,426	569	797	▲ 228	▲ 1,654
2月	249	1,490	▲ 1,241	706	871	▲ 165	▲ 1,406
3月	271	1,543	▲ 1,272	1,923	5,032	▲ 3,109	▲ 4,381
4月	302	1,577	▲ 1,275	2,325	1,663	662	▲ 613
5月	292	1,444	▲ 1,152	842	839	3	▲ 1,149
6月	211	1,183	▲ 972	707	719	▲ 12	▲ 984
7月	323	1,283	▲ 960	918	1,075	▲ 157	▲ 1,117
8月	286	1,332	▲ 1,046	913	778	135	▲ 911
9月	287	1,340	▲ 1,053	771	779	▲ 8	▲ 1,061
10月	291	1,461	▲ 1,170	748	717	31	▲ 1,139
11月	244	1,477	▲ 1,233	634	579	55	▲ 1,178
直近1年間の累計 (2023.12~2024.11)	3,342	17,379	▲ 14,037	11,637	14,680	▲ 3,043	▲ 17,080

(参考)

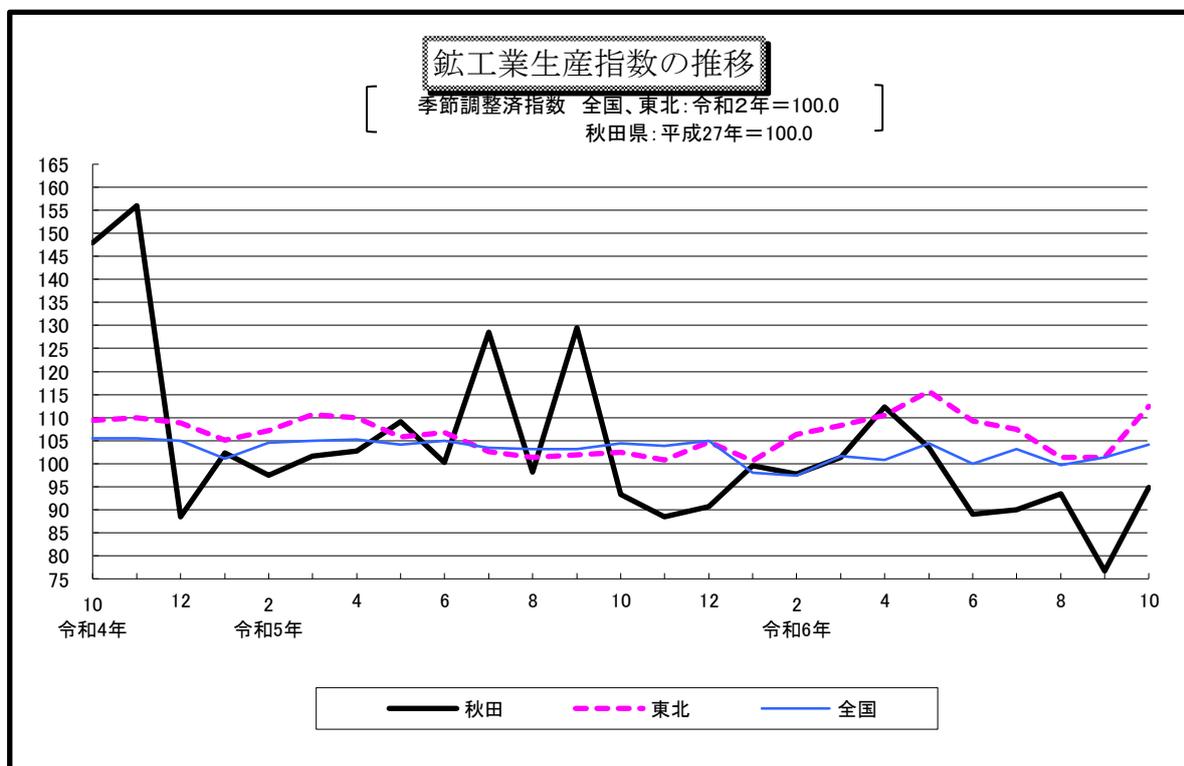
2022.12~2023.11の累計	3,630	17,807	▲ 14,177	12,311	14,707	▲ 2,396	▲ 16,573
--------------------	-------	--------	----------	--------	--------	---------	----------

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(令和6年10月分)」)

令和6年10月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が94.9(前月比23.7%増)となり、2か月ぶりで上昇した。また、原指数は100.7となり、前年同月と比べ1.2%の上昇となった。

なお、全国の季節調整済指数は104.1となり、前月比で2.8%の上昇となった。また、東北は112.4となり、前月比で10.8%の上昇となった。



○主な増減要因(季節調整済指数 平成27年=100.0)

業種名	指数値	前月比(%)	主な品目名
□上昇した主な業種			
食料品工業	151.9	44.4	冷凍調理食品
生産用機械工業	155.6	95.5	その他の特殊産業用機械
電子部品・デバイス工業	91.3	5.9	線形回路
□低下した主な業種			
電気・情報通信機械工業	164.4	▲ 14.8	陸上移動用通信装置
金属製品工業	84.3	▲ 2.2	鉄骨
原油・天然ガス鉱業	64.8	▲ 5.5	原油

※影響度の大きい順に並べたものである。

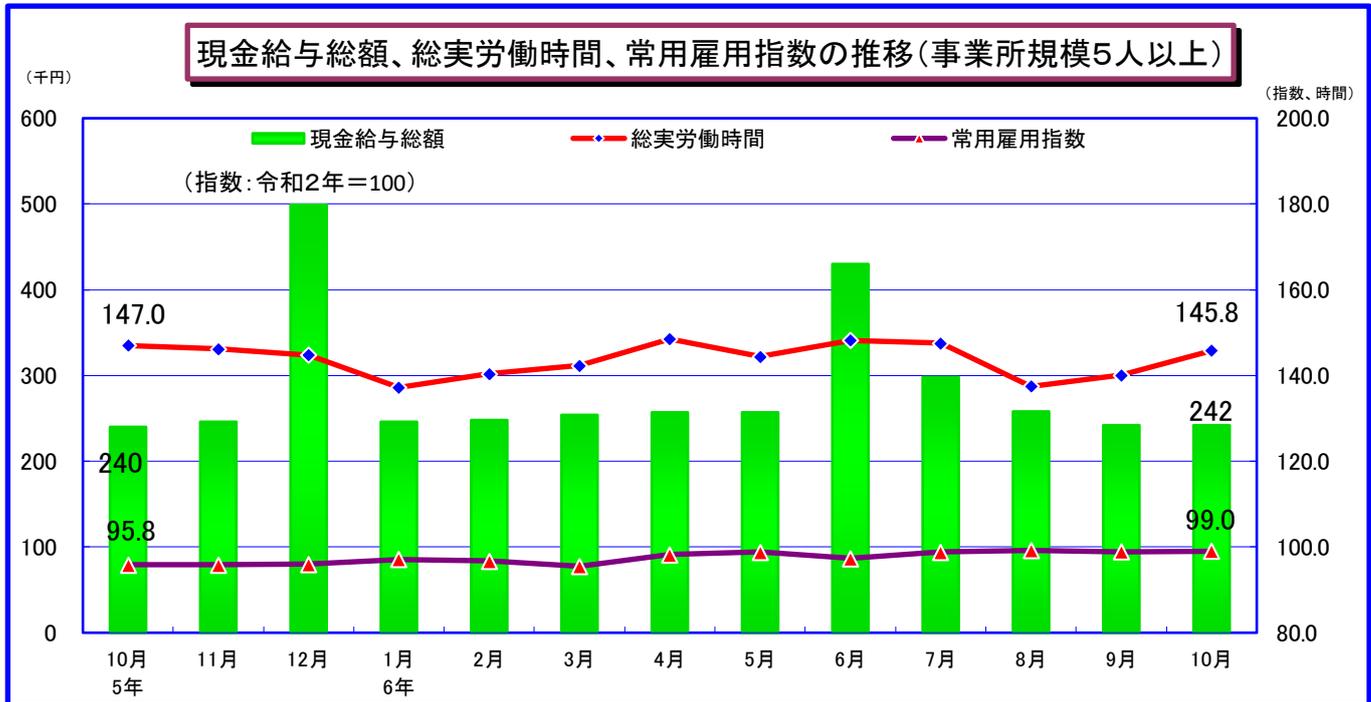
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(令和6年10月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

令和6年10月の現金給与総額は241,987円となり、前月比で0.1%の減、前年同月と比べ0.1%の増となった。

総実労働時間数は145.8時間となり、前月比で4.0%の増、前年同月と比べ0.6%の減となった。

常用雇用指数は99.0となり、前月比で0.1%の増、前年同月と比べ0.9%の増となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額

増加した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
運輸業, 郵便業	300,869	8.7
製造業	262,510	6.1
医療, 福祉	262,316	4.5
減少した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
生活関連サービス業, 娯楽業	117,237	▲ 35.7
情報通信業	286,179	▲ 11.5
教育, 学習支援業	284,096	▲ 8.7

2 総実労働時間

増加した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
金融業, 保険業	155.3	6.9
教育, 学習支援業	140.7	6.9
医療, 福祉	150.4	3.6
減少した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
生活関連サービス業, 娯楽業	95.9	▲ 25.4
宿泊業, 飲食サービス業	91.2	▲ 11.6
建設業	165.2	▲ 4.5

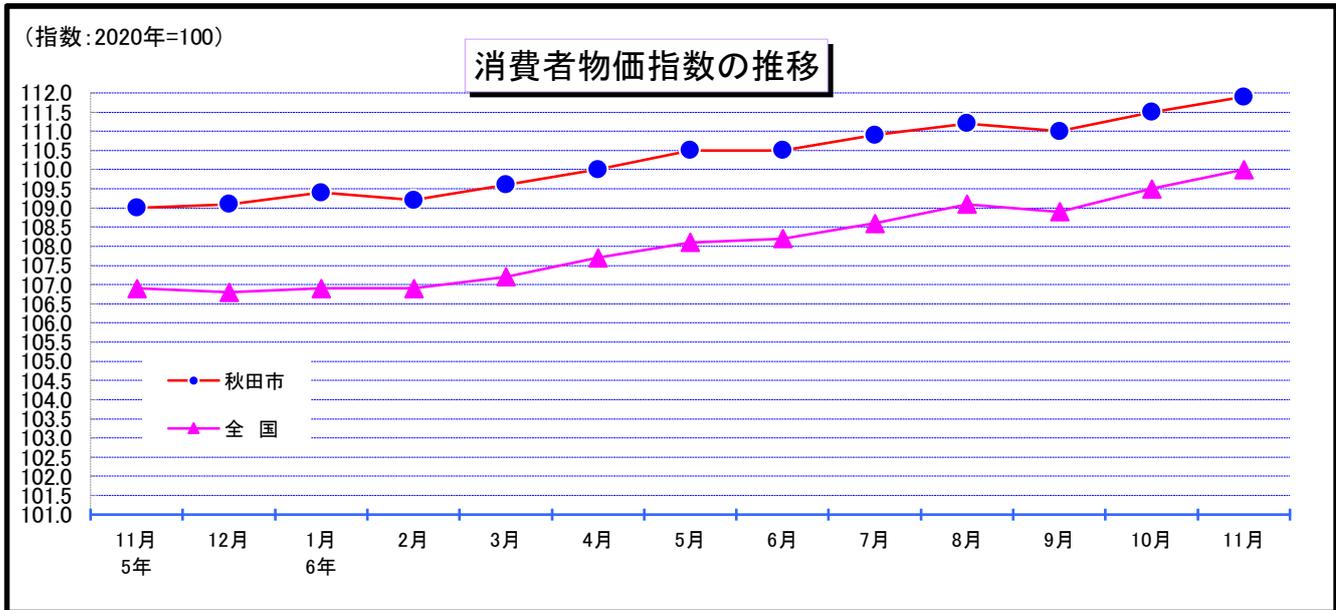
3 常用雇用指数

増加した産業(上位3つ)	指数	前年比(%)
宿泊業, 飲食サービス業	100.8	17.9
学術研究, 専門・技術サービス業	115.5	6.5
生活関連サービス業, 娯楽業	97.5	4.5
減少した産業(上位3つ)	指数	前年比(%)
情報通信業	79.6	▲ 18.7
金融業, 保険業	86.2	▲ 4.8
サービス業(他に分類されないもの)	99.3	▲ 2.5

(3) 物価動向(「消費者物価指数(令和6年11月分)」)

令和6年11月の秋田市消費者物価指数は111.9(2020年=100)となり、前月比で0.3%の上昇、前年同月比で2.7%の上昇となった。

なお、全国の消費者物価指数は110.0となり、前月比(季節調整値)で0.6%の上昇、前年同月比で2.9%の上昇となった。



10大費目指数の動き(2020年=100):秋田市

	総合				食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	生鮮食品	生鮮食品を除く食料											
当月指数	111.9	111.0	109.6	105.7	122.6	129.6	121.0	106.9	117.2	125.9	113.9	103.8	97.5	99.6	114.6	105.8
前月比(%)	0.3	0.3	0.1	0.0	0.2	▲0.1	0.3	0.0	2.7	▲0.2	2.3	▲0.2	0.0	0.0	▲0.4	▲0.2
前年同月比(%)	2.7	2.6	2.3	1.4	4.5	4.5	4.4	0.5	5.6	6.3	2.0	1.4	0.4	▲0.2	3.0	1.1

総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
食料	穀類	11.7	0.26
光熱・水道	電気代	7.9	0.31
教養娯楽	教養娯楽サービス	4.0	0.21

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度

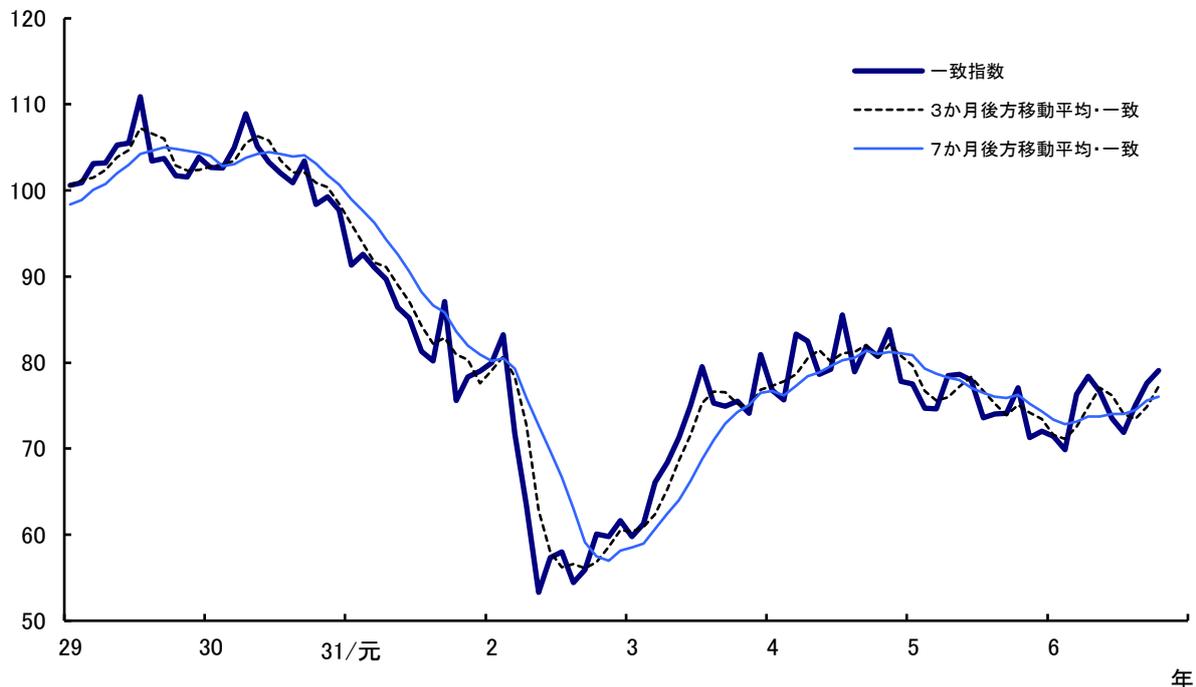
※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向 (「秋田県景気動向指数(令和6年10月分)」)

先行指数 105.9 前月を0.3ポイント上回り、3か月ぶりに上昇した。
 一致指数 79.1 前月を1.5ポイント上回り、3か月連続で上昇した。
 遅行指数 96.7 前月を0.1ポイント下回り、2か月連続で下降した。

一致指数のグラフ

(平成27年=100)



○一致指数採用系列の前月比較

系 列 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.27	1.24	▲ 0.03	▲ 1.22
雇用保険受給者実人員(逆)	▲ 2.6	▲ 3.0	▲ 0.40	0.04
鉱工業生産指数(H27年=100)	76.7	94.9	23.73%	1.43
生産財生産指数(H27年=100)	85.9	89.2	3.84%	0.85
百貨店・スーパー販売額	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 1.40	▲ 0.30
新車販売台数(台)	2,767	2,570	▲ 7.12%	▲ 1.27
投資財生産指数(H27年=100)	90.6	105.7	16.67%	1.80
建築着工床面積(非居住用)(㎡)	11,676	9,402	▲ 19.48%	▲ 0.38
秋田空港利用者数(人)	103,533	106,760	3.12%	0.52
CI 一致指数(全体値)	77.6	79.1	1.5	

景況ダイジェスト（令和6年12月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容																																																																			
県 内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 令和6年12月23日公表	<p>〔概況〕 県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要面をみると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。公共投資は、弱含んでいる。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、高水準で推移している。 ・生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。 																																																																			
	県内経済動向調査結果 産業政策課 令和6年10月分 令和6年12月18日公表	<p>〔概況〕 県内経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復しているほか、製造業はやや強含みの動きとなっており、サービス業は強含みの動きとなっている。</p> <p>製造業：電子部品・デバイス・電子回路で強含みの動きとなっており、全体としてはやや強含みの動きとなっている。</p> <p>建設業：公共投資は3か月連続で前年同月を上回った。</p> <p>小売業：前年同月並みの水準となっている。</p> <p>サービス業：強含みの動きとなっている。</p> <p>〔全業種〕DI値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は2.2から13.0、現在の資金繰りは▲5.9から▲10.2、3か月前の業況見通しは3.6から▲10.9となっている。</p>																																																																			
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 令和6年10月分 令和6年12月号	<p>〔概況〕 県内経済は、全体として回復の動きが足踏みしている。</p> <p>電子部品の生産は増勢が続いているほか、木材は製材品で大型工場の稼働により前年を大幅に上回っているものの、機械金属は低迷が続いている。建設は、公共工事が前年を上回って推移しているが、住宅着工は前年を下回った。個人消費は弱い動きとなっている。雇用情勢は弱含んでいる。</p>																																																																			
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 令和6年12月号	<p>〔県内経済概況〕 持ち直しの動きに弱さも見られる県内経済</p> <p>最近の県内経済は、足元の公共投資は前年を上回っていますが、住宅投資は新設住宅着工戸数が前年を下回りました。一方、個人消費では小売業主要業態販売額の前年割れが続いており、自動車販売も昨年増加した反動減などから前年を下回っています。この間、生産活動では電子部品などに上向きの動きも見られますが、機械金属は主力の輸送機械で減少が続くなど、県内経済は持ち直しの動きに弱さも見られます。</p>																																																																			
	秋田県内の雇用情勢 秋田労働局職業安定部 令和6年11月分 令和6年12月27日公表	<p>〔概況〕 令和6年11月の有効求人倍率（受理地・季節調整値）は1.26倍。前月比0.02ポイント上回る。（全国平均は1.25倍、前月と同水準。）</p> <p>有効求人数（季節調整値）は前月に比べて0.1%減少、有効求職者数（同）は1.3%減少した。</p> <p>① 新規求人数は6,425人、前年同月比5.2%（349人）減少。同比4か月連続の減少。</p> <p>② 有効求人数は19,261人、前年同月比6.0%（1,231人）減少。同比24か月連続の減少。</p> <p>③ 新規求職者数は3,109人、前年同月比5.6%（185人）減少。同比4か月連続の減少。</p> <p>④ 有効求職者数は14,462人、前年同月比2.5%（364人）減少。同比3か月連続の減少。</p>																																																																			
	秋田県企業倒産状況 (株)東京商工リサーチ秋田支店 令和6年11月度 令和6年12月3日公表	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">（負債額1,000万円以上の企業倒産）</td> <td style="width: 20%;">倒産件数</td> <td style="width: 20%;">2件</td> <td style="width: 20%;">負債総額</td> <td style="width: 10%;">1億300万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年同月比</td> <td>▲60.00%</td> <td></td> <td>▲87.40%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年同月</td> <td>5件</td> <td></td> <td>8億1,800万円</td> </tr> </table> <p>2024年年間の倒産件数は54件。ここ10年で最多更新の可能性もある。</p>	（負債額1,000万円以上の企業倒産）	倒産件数	2件	負債総額	1億300万円		前年同月比	▲60.00%		▲87.40%		前年同月	5件		8億1,800万円																																																				
	（負債額1,000万円以上の企業倒産）	倒産件数	2件	負債総額	1億300万円																																																																
		前年同月比	▲60.00%		▲87.40%																																																																
	前年同月	5件		8億1,800万円																																																																	
情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 令和6年11月分 令和6年12月13日公表	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>業界全体</th> <th>製造業</th> <th>非製造業</th> <th>売上高</th> <th>収益状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10月分DI</td> <td style="text-align: center;">▲ 40.0</td> <td style="text-align: center;">▲ 72.7</td> <td style="text-align: center;">▲ 14.3</td> <td style="text-align: center;">▲ 24.0</td> <td style="text-align: center;">▲ 40.0</td> </tr> <tr> <td>11月分DI</td> <td style="text-align: center;">▲ 32.0</td> <td style="text-align: center;">▲ 63.6</td> <td style="text-align: center;">▲ 7.1</td> <td style="text-align: center;">▲ 12.0</td> <td style="text-align: center;">▲ 30.0</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td style="text-align: center;">8.0</td> <td style="text-align: center;">9.1</td> <td style="text-align: center;">7.2</td> <td style="text-align: center;">12.0</td> <td style="text-align: center;">10.0</td> </tr> </tbody> </table>		業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況	10月分DI	▲ 40.0	▲ 72.7	▲ 14.3	▲ 24.0	▲ 40.0	11月分DI	▲ 32.0	▲ 63.6	▲ 7.1	▲ 12.0	▲ 30.0	比較増減	8.0	9.1	7.2	12.0	10.0																																												
	業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況																																																																
10月分DI	▲ 40.0	▲ 72.7	▲ 14.3	▲ 24.0	▲ 40.0																																																																
11月分DI	▲ 32.0	▲ 63.6	▲ 7.1	▲ 12.0	▲ 30.0																																																																
比較増減	8.0	9.1	7.2	12.0	10.0																																																																
秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 令和6年11月分 令和6年12月16日公表	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">対前年度増減率 件数4.0%減少、請負金額18.1%減少</th> <th colspan="2" rowspan="2">対前年度増減率(%)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">令和5年11月</th> <th colspan="2">令和6年11月</th> </tr> <tr> <th>発注者</th> <th>件数</th> <th>請負金額</th> <th>件数</th> <th>請負金額</th> <th>件数</th> <th>請負金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">465</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">719</td> <td style="text-align: center;">266.7</td> <td style="text-align: center;">54.6</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人等</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">0.0</td> <td style="text-align: center;">87.5</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">2,710</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">2,247</td> <td style="text-align: center;">▲10.3</td> <td style="text-align: center;">▲17.1</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">1,969</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">1,173</td> <td style="text-align: center;">▲13.5</td> <td style="text-align: center;">▲40.4</td> </tr> <tr> <td>地方公社</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他※</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">5,343</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">4,376</td> <td style="text-align: center;">▲4.0</td> <td style="text-align: center;">▲18.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体、地方公社を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者</p>	区分		対前年度増減率 件数4.0%減少、請負金額18.1%減少				対前年度増減率(%)		令和5年11月		令和6年11月		発注者	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	国	3	465	11	719	266.7	54.6	独立行政法人等	2	125	2	235	0.0	87.5	県	58	2,710	52	2,247	▲10.3	▲17.1	市町村	37	1,969	32	1,173	▲13.5	▲40.4	地方公社	0	0	0	0	-	-	その他※	1	72	0	0	-	-	合計	101	5,343	97	4,376	▲4.0	▲18.1
区分				対前年度増減率 件数4.0%減少、請負金額18.1%減少						対前年度増減率(%)																																																											
		令和5年11月		令和6年11月																																																																	
発注者	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額																																																															
国	3	465	11	719	266.7	54.6																																																															
独立行政法人等	2	125	2	235	0.0	87.5																																																															
県	58	2,710	52	2,247	▲10.3	▲17.1																																																															
市町村	37	1,969	32	1,173	▲13.5	▲40.4																																																															
地方公社	0	0	0	0	-	-																																																															
その他※	1	72	0	0	-	-																																																															
合計	101	5,343	97	4,376	▲4.0	▲18.1																																																															

県内	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 令和6年10月分 令和6年11月7日公表	項目	内容						
		総括判断	持ち直しつつある						
		個人消費	持ち直しのテンポが緩やかになっている						
		生産活動	緩やかに持ち直しつつある						
		雇用情勢	横ばいの状況にある						
		設備投資	6年度は増加見込み						
		企業収益	6年度は増益見込み						
		企業の景況感	「上昇」超に転じている						
		住宅建設	前年を上回っている						
		公共事業	前年度を上回っている						
秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 令和6年9月調査 令和6年10月1日公表	[業況判断D I] 単位：%ポイント	6年	6年		6年				
		6月	9月	変化幅	12月(予測)	変化幅			
		全産業	▲1	0	1	▲6	▲6		
		製造業	▲8	▲12	▲4	▲14	▲2		
		3	6	3	▲2	▲8			
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 令和6年10月分 令和6年12月18日公表	全体の動向：緩やかに持ち直している							
		鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる							
		個人消費：改善の動きに足踏みがみられる							
		住宅着工：3か月連続で前年同月を下回った							
		公共投資：2か月ぶりに前年同月を上回った							
		設備投資：前年度を上回る見込み							
		雇 用：有効求人倍率は前月と比べ低下							
		企業倒産：倒産件数は前年同月を上回った							
		管内経済情勢報告 財務省東北財務局 令和6年10月分 令和6年11月7日公表	項目	内容					
				総括判断	持ち直している				
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている								
生産活動	緩やかに持ち直しつつある								
雇用情勢	緩やかに持ち直している								
設備投資	6年度は増加見込み								
企業収益	6年度は増益見込み								
企業の景況感	「下降」超幅が縮小								
住宅建設	前年を下回っている								
公共事業	前年度を上回っている								
全国	月例経済報告 内閣府 令和6年12月 令和6年12月20日公表	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。							
		個人消費：一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる							
		設備投資：持ち直しの動きがみられる							
		住宅建設：おおむね横ばいとなっている							
		公共投資：底堅く推移している							
		輸 出：おおむね横ばいとなっている							
		輸 入：このところ持ち直しの動きがみられる							
		貿易・サービス収支：赤字となっている							
		生 産：横ばいとなっている							
		企業収益：総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている							
全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 令和6年9月調査分 令和6年10月1日公表	[業況判断D I] 単位：%ポイント	<大企業>		<中小企業>		全規模合計			
		製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業			
		6年 / 6月	13	33	▲1	12	12		
		6年 / 9月	13	34	0	14	14		
		変化幅	0	1	1	2	2		